

平成13年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：百万円)

摘 要	13年度上半期 (A)	12年度上半期 (B)	前年同期比較		12年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	2,510,687	2,825,918	315,231	89	5,951,357
税引前利益(損失)	196,553	106,213	302,766	-	188,099
当期純利益(損失)	123,137	53,898	177,035	-	96,168
基本的1株当り 当期純利益(損失)	38円25銭	16円74銭	54円99銭		29円88銭
希薄化後1株当り 当期純利益(損失)	38円25銭	16円65銭	54円90銭		29円71銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は 338社である。

2. 単独の業績

(単位：百万円)

摘 要	13年度上半期 (A)	12年度上半期 (B)	前年同期比較		12年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	1,448,874	1,755,528	306,654	83	3,678,977
経常利益(損失)	124,450	67,553	192,003	-	95,327
当期純利益(損失)	101,416	26,307	127,723	-	26,411
1株当り当期純利益(損失)	31円51銭	8円17銭	39円68銭		8円20銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 0円	(中間配当金) 普通配当 5円			(年間配当金) 普通配当 10円

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 13年 10月 26日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東大名福札
 コード番号 6502 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 広報室長
 氏名 野村 克文 TEL (03) 3457 - 2100
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,510,687	11.2	98,392	-	196,553	-
12年 9月中間期	2,825,918	7.8	106,021	-	106,213	-
13年 3月期	5,951,357		232,133		188,099	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	123,137	-	38.25	-
12年 9月中間期	53,898	-	16.74	16.65
13年 3月期	96,168		29.88	29.71

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 2,946 百万円 12年 9月中間期 4,538 百万円 13年 3月期 9,354 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 3,219,000,798 株 12年 9月中間期 3,218,972,949 株 13年 3月期 3,218,981,603 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	5,325,763	873,967	16.4	271.50
12年 9月中間期	5,570,412	1,085,801	19.5	337.31
13年 3月期	5,724,564	1,047,925	18.3	325.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 3,219,010,304 株 12年 9月中間期 3,218,992,096 株 13年 3月期 3,219,007,385 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	113,975	166,433	76,128	355,495
12年 9月中間期	286,347	106,911	124,933	532,550
13年 3月期	453,641	176,747	285,648	487,595

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 338 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 32 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)17 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,460,000	300,000	200,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 13銭

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社338社および持分法適用会社32社（平成13年9月末現在）により構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の7部門に関する事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報・通信システム部門が54社、社会システム部門が58社、重電システム部門が26社、デジタルメディア部門が33社、家庭電器部門が60社、電子デバイス部門が48社、その他部門が59社となっています。

事業系統図は連8頁の通りです。

経営方針および経営成績について

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

本年4月には、当社が今後進むべき方向を「東芝グループ経営ビジョン」として「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業をめざします」と決めました。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、平成13年度をスタート年とする3ヵ年の中期経営計画を策定しています。本計画では、その基本を「カンパニー制の深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的な資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」の4つにおいています。

当社は、本計画に基づき、モバイル、ネットワークを中心としたIT分野と、これを支えるコンポーネント分野に集中的にリソースを投入し、高い成長と収益を実現するとともに、事業構造改革の加速や「経営変革2001運動」の常態化等により、強固な収益体質の確立をはかり、電力システム、家電機器、医用システム等の安定事業分野においても、新規事業展開・事業構造変革を進めます。

さらに、当社は、IT事業を中心とした経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるため、平成13年8月に、「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」を柱とした短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定しました。本プランの具体化と実行により、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループをめざします。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年4月に、迅速な事業運営を行うことを目的として、「社内カンパニー制」を導入し、自主責任経営体制を確立しました。これにより、各カンパニーが、グローバル競争の中で、競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開します。平成13年4月には、IT関連事業部門の集結による事業遂行体制の強化のため「e-ソリューション社」を、モバイル機器事業への注力のため「モバイルコミュニケーション社」を新設し、現在、10社の社内カンパニーのもとで、個々の事業分野における俊敏な経営の実現をめざしています。

一方、当社は、全社戦略の立案機能と経営監査機能を柱とするグループ本社として位置づけました。平成13年9月には、社内IT化を加速するため「Net-Ready推進本部」を、平成13年10月には、調達コストの大幅削減を実行するため「調達推進本部」を新設する等、全社重点施策の強化と一層の「小さな本社」の実現に向けて本社の再編を行っています。

業務執行を担う執行役員制度と、意思決定および監督機能を担う取締役会については、運営・運用面からの整備をさらに進め、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織の整備充実に努めていきます。

会社の対処すべき課題

中期経営計画を確実に実行するため、その施策の基本となる「カンパニー制深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいきます。

また、経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるための「01アクションプラン」の柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」についてもあわせて取り組んでいきます。

「競争力強化」では、事業分野ごとの今後の進むべき方向を、「イノベータ型事業」、「インテグレータ型事業」、「プラットフォーム型事業」に分類したうえで、事業構造の抜本的な見直しを行い、勝ちパターン事業モデルを構築していきます。また、当社グループの新たな経営指標であるTVC（Toshiba Value Created）により、事業の選択基準を明確化する

ることで、事業の再建・整理を進めていきます。

「軽量化経営」では、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合を進めながら、グループ人員の削減および資産圧縮を行います。

「コーポレートイニシアティブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT化の加速、ブランド価値の再創造等を実行します。

経営成績について

[当中間期の概況]

当中間期の生産、販売、損益等の状況等業績全般に関する分析

平成13年度上期は、昨年末からの米国景気の急減速にはじまる世界的なIT関連需要の悪化と、これに伴うデジタル関連機器向けの半導体等電子デバイスの需要が予想以上に大きく落ち込んだことにより、売上・損益ともに期初予想を大きく下回る結果となりました。

連結の売上については、半導体、液晶等のIT関連製品向けの電子デバイスが大幅に減少するとともに、IT投資の伸び悩みと売価ダウンの影響により、海外を中心にパソコン等のデジタル関連機器が計画を下回った結果、前年同期比11%減の2兆5,107億円となりました。損益については、社会システム部門、重電システム部門、家庭電器部門が対前年同期で増益になったものの、半導体を中心とした電子デバイス部門の大幅な悪化により、当中間期純損益はマイナス1,231億円となりました。

単独決算については、電子デバイス、重電システム等の売上減少および昇降機事業等の移管もあり、売上高は前年同期比17%減の1兆4,488億円となりました。損益については、経常損益がマイナス1,244億円で、特別損失として、事業構造改善費用や投資有価証券評価損を計上した結果、当期純損益はマイナス1,014億円となりました。

当中間期のキャッシュフローの状況に関する分析

社内カンパニー制の導入に伴う、キャッシュフロー重視の経営を進めてきましたが、市場環境の大幅な悪化を受け、営業活動によるキャッシュフローは1,139億円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス1,664億円で、フリーキャッシュフローは525億円のマイナスとなりました。

当中間期の主なセグメント別の状況に関する分析

当中間期より一部事業区分を見直し、従来の情報通信・社会システム部門を情報・通信システム部門と社会システム部門に区分けしました。

セグメント別の売上高を見ると、情報・通信システム部門は、通信システム機器等のハード事業が減少したものの、SI事業の伸長により、4,399億円と前年同期比2%の増収となりました。社会システム部門は、公共投資の減少や民間設備投資抑制により、昇

降機を含めた社会インフラシステムが減少しましたが、医用機器が好調に推移したことにより、3,871億円と前年同期比1%の増収となりました。重電システム部門は、電力業界における新規設備投資の抑制傾向が続く中、原子力や火力プラントの大型物件の売上減少により、2,603億円と前年同期比9%の減収となりました。デジタルメディア部門は、パソコン周辺機器や国内の携帯電話、海外のカラーテレビなどが堅調に推移したものの、IT投資の伸び悩みと売価ダウンの影響により、海外のパソコン、米国における携帯電話やDVDプレーヤ等が減少し、6,755億円と前年同期比7%の減収となりました。家庭電器部門は、国内需要が減少する中で、リビング機器や空調機器等が堅調に推移し、また、ハリソン東芝ライティング株式会社の連結への組み入れ等により3,505億円と前年同期比4%の増収となりました。電子デバイス部門は、デジタル関連機器需要が急速に落ち込んだ影響による、DRAM、システムLSI、ディスクリート等の半導体と液晶の売価ダウンと需要減少等により、5,467億円と前年同期比33%の減収となりました。その他部門は、2,085億円と前年同期比10%の減収となりました。

セグメント別の営業損益では、情報・通信システム部門は、ソフト開発投資の増加等により、前年同期比で48億円の悪化となり、マイナス27億円となりました。社会システム部門は、前年同期比で43億円の改善で、マイナス152億円となりました。重電システム部門は、コスト削減等の事業体質強化により、前年同期比33%増の92億円となりました。デジタルメディア部門は、国内外におけるパソコンの価格競争激化により、前年同期比で263億円の減益となり、マイナス111億円となりました。家庭電器部門は、前年同期比39億円改善し、96億円となりました。電子デバイス部門は、半導体と液晶の売価ダウンと需要減少等により、前年同期比マイナス1,741億円と大幅な悪化となり、マイナス936億円となりました。その他部門は、前年同期比89億円悪化し、48億円となりました。

当中間期の利益配分に関する事項

平成13年度の中間配当（前年度中間配当金5円）については見送ることいたしました。

その他、当中間期に決定または発生した重要な事実の概要

- ・平成13年3月に、米国IFC社と共同で燃料電池事業合弁会社を設立し、平成13年4月から事業を開始しました。
- ・平成13年4月に、日本電気株式会社と宇宙事業に関して合弁会社を設立しました。
- ・平成13年5月に、松下電器産業株式会社と両社出資による低温ポリシリコン液晶製造会社をシンガポールに設立しました。
- ・平成13年6月に、アクセンチュアおよび日本オラクル株式会社と共同でERP（基幹業務システム）ベースの適用コンサルティングからシステムインテグレーションまでのソリューションサービスを行う合弁会社を設立し、平成13年8月から事業を開始しました。
- ・平成13年8月に、短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定しました。

- ・平成13年8月に、e-ソリューション社のエンジニアリング部門を分社すると同時に関係子会社3社と統合することを決定し、平成13年10月に東芝アイティー・ソリューション株式会社を設立しました。
- ・IBMコーポレーションと共同出資の液晶製造会社の合併契約を解消し、平成13年9月に当社100%出資会社のティー・エフ・ピー・ディー株式会社として生産を開始しました。

[通期の見通し]

通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成13年度下期は、海外がIT関連需要の減速を中心として不透明感が増すものと思われま。また、米国で発生した同時テロと関連する国際情勢の影響により、景況感のさらなる悪化も懸念されます。国内においても、デジタル関連機器や携帯電話等のIT製品の需要鈍化が継続し、また、民間設備投資にも回復基調は見られない見通しで、厳しい市場環境が続く見込です。

連結については、平成13年度通期の売上高は、5兆4,600億円となる見通しです。損益については、13年度通期では、税引前損益がマイナス3,000億円、当期純損益がマイナス2,000億円となる見通しです。

単独については、売上高で3兆2,700億円、損益は経常損益でマイナス1,950億円、当期純損益でマイナス1,900億円の見込です。

平成13年度の通期の業績見通しは次のとおりです。(): 前年度比

連結の業績

売上高	5兆4,600億円(92%)
営業損益	1,100億円(-)
税引前損益	3,000億円(-)
当期純損益	2,000億円(-)

単独の業績

売上高	3兆2,700億円(89%)
営業損益	1,650億円(-)
経常損益	1,950億円(-)
税引前損益	2,950億円(-)
当期純損益	1,900億円(-)

通期の主なセグメント別の見通し

平成13年度のセグメント別の連結売上高および連結営業損益の見通しは次の通りです。

	売 上 高		営 業 損 益	
	通期見込	前年度実績	通期見込	前年度実績
情報・通信システム	1兆200億円	9720億円	210億円	237億円
社会システム	9700億円	9751億円	90億円	93億円
重電システム	5450億円	5827億円	170億円	175億円
デジタルメディア	1兆5100億円	1兆4864億円	10億円	180億円
家庭電器	7150億円	7083億円	220億円	184億円
電子デバイス	1兆600億円	1兆5513億円	1960億円	1164億円
その他	4300億円	4683億円	150億円	272億円
合計	6兆2500億円	6兆7441億円	1110億円	2305億円
セグメント間消去	7900億円	7927億円	10億円	16億円
連結	5兆4600億円	5兆9514億円	1100億円	2321億円

利益配分に関する見通し

期末の配当については、未定です。

当下期中に予定している重要な経営上の施策の概略

平成13年10月に、松下電器産業株式会社と液晶事業の統合による液晶事業新会社を平成14年4月を目途に設立することで合意しています。

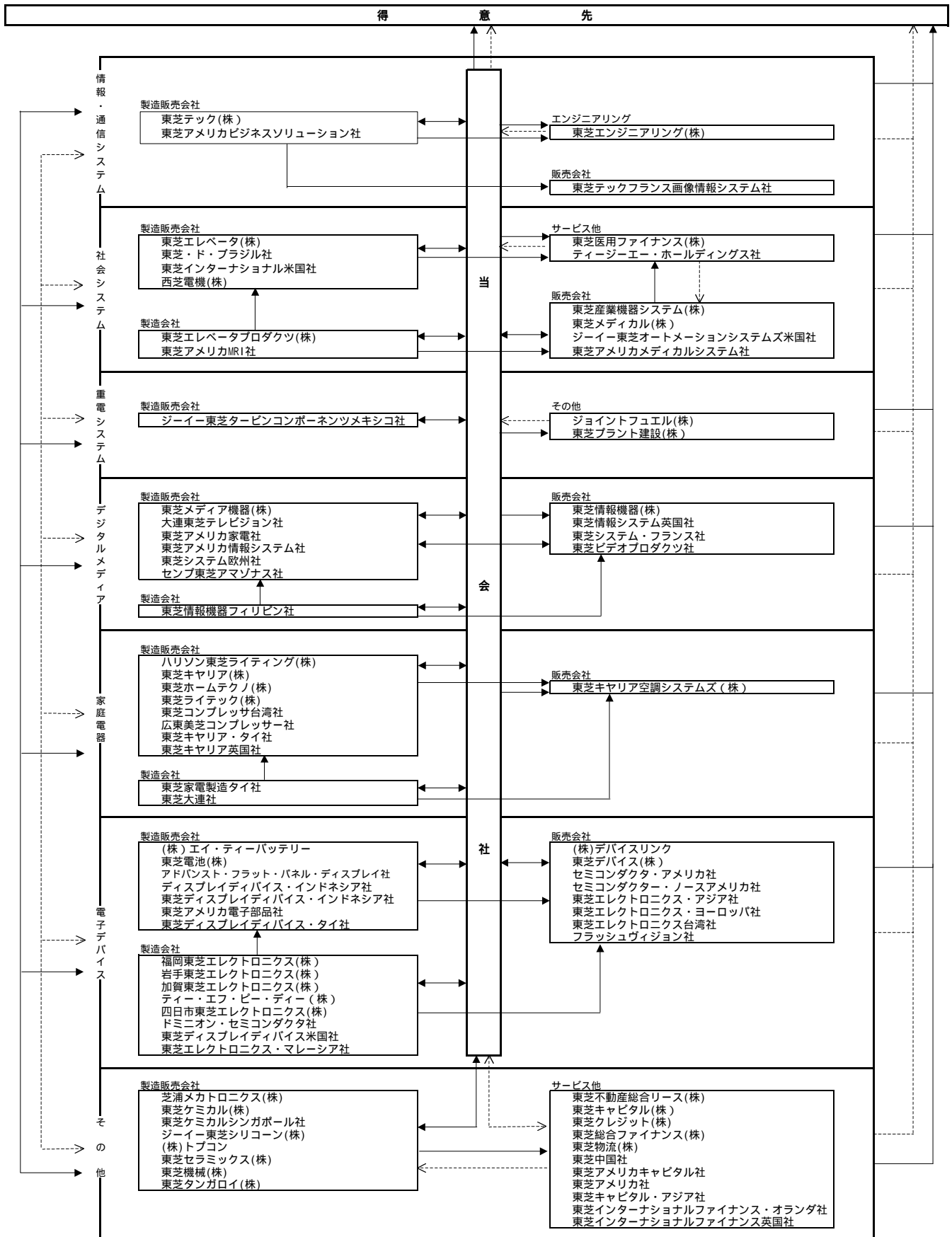
当下期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成13年度下期の業績見通しにあたっては、対米ドル平均レート120円、対ユーロ平均レート102円を前提としています。

以 上

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社33社及び持分法適用会社32社(平成13年9月30日現在)を中心に構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他の7部門に係務する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ 連結子会社
 - - - - - エンジニアリング・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- | | |
|--------------|---------|
| 東芝テック(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝プラント建設(株) | 東京証券取引所 |
| 芝浦メカトロニクス(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝ケミカル(株) | 東京証券取引所 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	13年度 上半期 (A)	12年度 上半期 (B)	前年同期比較		12 年 度
			(A) - (B)	(A) / (B) %	
売 上 高	2,510,687	2,825,918	315,231	89	5,951,357
売 上 原 価	1,898,744	2,034,082	135,338	93	4,323,525
売 上 総 利 益	611,943	791,836	179,893	77	1,627,832
%	24.4	28.0	3.6		27.4
販売費及び一般管理費	710,335	685,815	24,520	104	1,395,699
営業利益(損失)	98,392	106,021	204,413	-	232,133
%	3.9	3.8	7.7		3.9
営業外収益	30,449	69,223	38,774	44	128,831
受取利子	4,427	6,608	2,181	67	11,680
受取配当金	3,374	3,351	23	101	6,550
雑収入	22,648	59,264	36,616	38	110,601
営業外費用	128,610	69,031	59,579	186	172,865
支払利子	16,187	21,097	4,910	77	41,102
雑損失	112,423	47,934	64,489	235	131,763
営業外損益	98,161	192	98,353	-	44,034
税引前利益(損失)	196,553	106,213	302,766	-	188,099
%	7.8	3.8	11.6		3.2
法人税等	68,861	54,286	123,147	-	96,145
少数株主損益(控除)	1,609	2,567	4,176	-	5,140
持分法による損益	2,946	4,538	1,592	65	9,354
当期純利益(損失)	123,137	53,898	177,035	-	96,168
%	4.9	1.9	6.8		1.6

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	13年度上半期末(A)	12 年 度 末(B)	(A)-(B)
	13-9-30現在	13-3-31現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,729,664	3,090,091	360,427
現金及び現金同等物	355,495	487,595	132,100
受取手形及び売掛金	910,910	1,196,680	285,770
短期金融債権	220,022	222,976	2,954
棚卸資産	835,630	819,633	15,997
その他の流動資産	407,607	363,207	44,400
長期受取手形及び売掛金	14,160	18,957	4,797
長期金融債権	328,210	341,492	13,282
投 資 等	349,881	384,788	34,907
有形固定資産	1,390,396	1,439,756	49,360
その他の資産	513,452	449,480	63,972
資 産 計	5,325,763	5,724,564	398,801
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,672,023	2,880,850	208,827
短期借入金	777,500	797,331	19,831
支払手形及び買掛金	905,647	1,079,622	173,975
その他の流動負債	988,876	1,003,897	15,021
未払退職及び年金費用	656,924	633,642	23,282
長期借入金及びその他の固定負債	983,743	1,023,536	39,793
少数株主持分	139,106	138,611	495
資 本	873,967	1,047,925	173,958
資 本 金	274,922	274,921	1
資 本 準 備 金	285,733	285,732	1
連 結 剰 余 金	574,435	713,667	139,232
その他の包括利益累計額	261,119	226,395	34,724
自 己 株 式	4		4
負 債 ・ 資 本 計	5,325,763	5,724,564	398,801
その他の包括利益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	23,498	28,728	5,230
外貨換算調整額	69,639	55,938	13,701
最小年金負債調整額	211,897	199,185	12,712
未実現デリバティブ評価益	3,081	-	3,081
借入金・社債残高	1,721,675	1,787,636	65,961

連結資本勘定計算書

(12年度)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	合 計
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3				5
包括利益(損失)						
当期純利益			96,168			96,168
その他の包括利益(損失)、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				41,959		41,959
外貨換算調整額				50,052		50,052
最小年金負債調整額				90,689		90,689
当期包括利益(損失)						13,572
配 当 金			25,751			25,751
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925

(13年度上半期)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	合 計
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換	1	1				2
包括利益(損失)						
当期純損失			123,137			123,137
その他の包括利益(損失)、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,230		5,230
外貨換算調整額				13,701		13,701
最小年金負債調整額				12,712		12,712
未実現デリバティブ評価益				3,081		3,081
当期包括利益(損失)						157,861
配 当 金			16,095			16,095
自 己 株 式					4	4
平成13年9月30日現在残高	274,922	285,733	574,435	261,119	4	873,967

(12年度上半期)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	合 計
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3				5
包括利益(損失)						
当期純利益			53,898			53,898
その他の包括利益(損失)、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				27,364		27,364
外貨換算調整額				12,575		12,575
最小年金負債調整額				3,756		3,756
当期包括利益(損失)						35,353
配 当 金			9,656			9,656
平成12年9月30日現在残高	274,921	285,732	687,492	162,344		1,085,801

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	13年度上半期 (A)	12年度上半期 (B)	(A)-(B)
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 当期純利益 (損 失)	123,137	53,898	177,035
減 価 償 却 費	167,770	164,239	3,531
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,946	4,538	1,592
受 取 債 権 の 増 減	291,253	182,785	108,468
棚 卸 資 産 の 増 減	20,614	34,925	14,311
支 払 債 務 の 増 減	161,695	8,839	152,856
そ の 他	36,656	66,273	29,617
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	237,112	232,449	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,975	286,347	172,372
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	27,759	29,928	2,169
2. 有形固定資産の購入	176,973	144,931	32,042
3. 投資有価証券等の購入	10,644	5,582	5,062
4. 関連会社に対する投資等の増減	12,628	5,486	7,142
5. そ の 他	19,203	8,188	27,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,433	106,911	59,522
+ フリーキャッシュ・フロー	52,458	179,436	231,894
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 長期借入金 の 借 入	119,537	134,693	15,156
2. 長期借入金 の 返 済	154,290	152,444	1,846
3. 配 当 金 の 支 払	16,003	9,579	6,424
4. 短期借入金 の 増 減	25,372	97,603	72,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,128	124,933	48,805
. 為替変動のキャッシュに対する影響額	3,514	12,810	16,324
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 純増減額	132,100	67,313	199,413
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期首残高	487,595	465,237	22,358
. 現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期末残高	355,495	532,550	177,055

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	13年度上半期 (A) (構成比%)	12年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		12年度 (構成比%)	
			(A)-(B)	(A)/(B) %		
売 上 高	情報・通信システム	439,945 (15)	429,751 (13)	10,194 (2)	102 ⁰	971,989 (14)
	社会システム	387,087 (14)	383,899 (12)	3,188 (2)	101	975,138 (14)
	重電システム	260,288 (9)	285,580 (9)	25,292 (-)	91	582,667 (9)
	デジタルメディア	675,511 (24)	723,454 (23)	47,943 (1)	93	1,486,403 (22)
	家庭電器	350,467 (12)	336,280 (11)	14,187 (1)	104	708,317 (11)
	電子デバイス	546,700 (19)	815,312 (25)	268,612 (6)	67	1,551,351 (23)
	その他	208,537 (7)	232,439 (7)	23,902 (-)	90	468,272 (7)
	計	2,868,535 (100)	3,206,715 (100)	338,180	89	6,744,137 (100)
	消去	357,848	380,797	22,949	-	792,780
連結	2,510,687	2,825,918	315,231	89	5,951,357	
営 業 利 益 (損 失)	情報・通信システム	2,672	2,099	4,771	-	23,744
	社会システム	15,226	19,477	4,251	-	9,338
	重電システム	9,212	6,904	2,308	133	17,457
	デジタルメディア	11,056	15,201	26,257	-	18,041
	家庭電器	9,556	5,661	3,895	169	18,429
	電子デバイス	93,604	80,509	174,113	-	116,354
	その他	4,817	13,716	8,899	35	27,153
	計	98,973	104,613	203,586	-	230,516
	消去	581	1,408	827	-	1,617
連結	98,392	106,021	204,413	-	232,133	

(注) 1. 13年度上半期において一部事業区分の見直しを行った。それに伴い、12年度上半期および12年度のセグメント情報を13年度上半期の表示に合わせて組替再表示している。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

摘要	13年度上半期 (A) (構成比%)	12年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		12年度 (構成比%)	
			(A)-(B)	(A)/(B)		
売上高	日本	2,196,238 (68)	2,446,001 (69)	249,763 (1)	90%	5,173,243 (70)
	北米	382,753 (12)	418,757 (12)	36,004 (-)	91	816,288 (11)
	アジア	429,306 (13)	392,224 (11)	37,082 (2)	109	808,112 (11)
	欧州	205,365 (6)	240,368 (7)	35,003 (1)	85	498,990 (7)
	その他	30,513 (1)	29,597 (1)	916 (-)	103	53,478 (1)
	計	3,244,175 (100)	3,526,947 (100)	282,772	92	7,350,111 (100)
	消去	733,488	701,029	32,459	-	1,398,754
連結	2,510,687	2,825,918	315,231	89	5,951,357	
営業利益(損失)	日本	114,586	88,988	203,574	-	193,258
	北米	893	4,261	5,154	-	6,642
	アジア	11,502	14,755	3,253	78	31,246
	欧州	2,858	3,427	6,285	-	5,493
	その他	166	429	595	-	655
	計	107,001	111,860	218,861	-	237,294
	消去	8,609	5,839	14,448	-	5,161
連結	98,392	106,021	204,413	-	232,133	

(注) 1.12年度上半期および12年度のセグメント情報を13年度上半期の表示に合わせて組替再表示している。

2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

摘要	13年度上半期 (A) (構成比%)	12年度上半期 (B) (構成比%)	前年同期比較		12年度 (構成比%)	
			(A)-(B)	(A)/(B)		
海外売上高	北米	377,678 (15)	411,946 (15)	34,268 (-)	92%	828,671 (14)
	アジア	308,731 (12)	392,973 (14)	84,242 (2)	79	728,969 (12)
	欧州	214,162 (9)	251,193 (9)	37,031 (-)	85	519,186 (9)
	その他	58,324 (2)	64,007 (2)	5,683 (-)	91	121,479 (2)
海外売上高	958,895 (38)	1,120,119 (40)	161,224 (2)	86	2,198,305 (37)	
連結売上高	2,510,687 (100)	2,825,918 (100)	315,231	89	5,951,357 (100)	

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名： 338社（東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦カトリクス(株) 他）

持分法適用会社数及び会社名： 32社（東芝機械(株)、東芝セラミックス(株)、(株)トプコン 他）

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結： 15社増（新規 17社）ティー・エフ・ピー・デー(株)、アドバンス・フラット・パネルディスプレイ社、
ディスプレイバリエーション社 他

（除外 2社）

持分法： 3社増（新規 4社）

（除外 1社）ディスプレイテクノロジー(株)

3. 主要な会計方針の要約

(1) 投資有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益（税効果控除後）は、資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用は未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

(6) 金融派生商品

当期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を適用しており、金融派生商品は公正価額にて計上している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成13年9月30日現在 売却可能有価証券			
株 式	85,384	38,508	123,892
負 債 証 券	3,448	1,160	4,608
合 計	88,832	39,668	128,500
平成13年3月31日現在 売却可能有価証券			
株 式	89,261	49,572	138,833
負 債 証 券	4,308	181	4,489
合 計	93,569	49,753	143,322

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
113,539	111,323	2,216	113,539	154,061	40,521

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 26日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 野村克文

TEL (03) 3457 - 2100

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,448,874	17.5	117,888	-	124,450	-
12年 9月中間期	1,755,528	13.1	66,873	-	67,553	-
13年 3月期	3,678,977		125,880		95,327	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	101,416	-	31.51
12年 9月中間期	26,307	-	8.17
13年 3月期	26,411		8.20

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 3,219,000,798 株 12年 9月中間期 3,219,010,593 株 13年 3月期 3,219,012,293 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,091,582	801,927	25.9	249.12
12年 9月中間期	3,363,500	946,451	28.1	294.02
13年 3月期	3,317,594	922,006	27.8	286.42

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 3,219,010,304 株 12年 9月中間期 3,219,013,355 株 13年 3月期 3,219,014,736 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	3,270,000	195,000	190,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 2銭

1株当たり年間配当金は未定である。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 年 度 上 半 期 (A)	前 年 度 上 半 期 (B)	前 年 同 期 比 較		前 年 度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売上高	1,448,874	1,755,528	306,654	83	3,678,977
売上原価	1,251,120	1,374,570	123,450	91	2,914,843
販売費及び一般管理費	315,642	314,084	1,558	100	638,253
営業利益(損失)	117,888	66,873	184,761	-	125,880
	%				
	8.1	3.8	11.9		3.4
営業外損益の部					
営業外収益	(38,764)	(41,662)	(2,898)	(93)	(66,745)
受取利息	1,484	2,608	1,124	57	4,927
受取配当	18,175	23,964	5,789	76	30,584
雑収入	19,104	15,088	4,016	127	31,232
営業外費用	(45,327)	(40,981)	(4,346)	(111)	(97,298)
支払利息	7,058	8,466	1,408	83	17,030
雑損失	38,268	32,515	5,753	118	80,268
営業外損益	(6,562)	(680)	(7,242)	(-)	(30,553)
経常利益(損失)	124,450	67,553	192,003	-	95,327
	%				
	8.6	3.8	12.4		2.6
特別損益の部					
特別利益	(0)	(42,193)	(42,193)	(-)	(42,193)
退職給付信託設定益	0	42,193	42,193	-	42,193
特別損失	(42,342)	(78,225)	(35,883)	(54)	(103,539)
事業構造改善費用	34,852	0	34,852	-	10,835
投資有価証券評価損	7,490	0	7,490	-	0
退職給付引当金繰入額	0	73,006	73,006	-	73,006
子会社株式評価損	0	0	0	-	13,499
子会社整理損失	0	5,219	5,219	-	6,199
税引前当期純利益(損失)	166,793	31,521	198,314	-	33,980
	%				
	11.5	1.8	13.3		0.9
法人税、住民税及び事業税	100	100	0	100	200
法人税等調整額	65,477	5,114	70,591	-	7,369
当期純利益(損失)	101,416	26,307	127,723	-	26,411
	%				
	7.0	1.5	8.5		0.7
前期繰越利益	39,121	43,871	4,750	89	43,871
中間配当額					16,094
利益準備金積立額					-
当期末処分利益(未処理損失)	62,295	70,179	132,474	-	54,188

(注) 事業構造改善費用 34,852百万円は、半導体事業の構造改善費用 27,874百万円及び映像管事業の構造改善費用 6,313百万円等である。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	当年度上半期末 13-9-30現在(A)	前年度末 13-3-31現在(B)	(A) - (B)	摘要	当年度上半期末 13-9-30現在(A)	前年度末 13-3-31現在(B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,314,540)	(1,520,717)	(206,177)	流動負債	(1,369,873)	(1,413,048)	(43,175)
現金及び預金	49,340	43,611	5,729	支払手形及び買掛金	591,390	730,120	138,730
受取手形及び売掛金	432,687	620,242	187,555	短期借入金	141,418	101,575	39,843
有価証券	0	130,000	130,000	コマ-シャルハ-ル-	30,000	0	30,000
棚卸資産	455,527	422,115	33,412	社債	86,787	66,350	20,437
前渡金	50,045	47,805	2,240	前受金	267,965	228,633	39,332
繰延税金資産	103,345	63,447	39,898	引当金	1,069	1,098	29
その他流動資産	235,176	205,160	30,016	その他流動負債	251,243	285,271	34,028
貸倒引当金	11,584	11,666	82	固定負債	(919,782)	(982,540)	(62,758)
固定資産	(1,777,042)	(1,796,877)	(19,835)	社債	419,898	449,362	29,464
有形固定資産	655,307	674,017	18,710	長期借入金	38,806	49,210	10,404
無形固定資産	43,263	39,856	3,407	引当金	460,956	483,826	22,870
投資等	(1,078,470)	(1,083,002)	(4,532)	退職給付引当金	460,860	465,327	4,467
投資有価証券	240,166	265,746	25,580	その他	96	18,499	18,403
子会社株式及び出資金	497,520	498,220	700	その他固定負債	121	141	20
長期貸付金	64,441	68,288	3,847	負債の部合計	2,289,655	2,395,588	105,933
繰延税金資産	185,576	158,132	27,444	資本の部			
その他投資等	97,495	99,351	1,856	資本金	274,922	274,921	1
貸倒引当金	6,731	6,737	6	法定準備金	(331,377)	(331,376)	(1)
				資本準備金	262,647	262,646	1
				利益準備金	68,730	68,730	0
				剰余金	(159,444)	(276,956)	(117,512)
				研究基金	3,760	3,760	0
				中間配当積立金	18,000	18,000	0
				圧縮記帳積立金	13,435	14,410	975
				特別償却準備金	251	277	26
				フ-ロク-ラム等準備金	237	264	27
				別途積立金	186,055	186,055	0
				当期末処分利益(未処理損失)	62,295	54,188	116,483
				(うち当期純利益(損失))	(101,416)	(26,411)	(127,827)
				評価差額金	36,186	38,751	2,565
				自己株式	4	0	4
				資本の部合計	801,927	922,006	120,079
資産合計	3,091,582	3,317,594	226,012	負債・資本合計	3,091,582	3,317,594	226,012
				借入金・社債残高	716,910	666,498	50,412

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為

(当年度上半期末)

383,972

(前年度末)

363,018

2. 有形固定資産減価償却累計額

(当年度上半期末)

1,816,668

(前年度末)

1,787,441

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。従来、棚卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当中間期から見込生産品に係る棚卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,398百万円増加した。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。
4. 長期請負工事（工期2年以上、請負金額50億円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、当中間期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。なお、この変更による影響額は無い。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成13年10月26日

平成13年度(2001年度)上半期連結・単独決算

補 足 資 料

目 次

1 . 決算概要 (連結・単独)	1
2 . 部門別売上高 (連結)	2
部門別売上高 (単独)	3
所在地別売上高 (連結)	3
3 . 部門別海外売上高 (連結)	4
地域別海外売上高 (連結)	4
部門別輸出高 (単独)	5
地域別輸出高 (単独)	5
4 . 部門別営業利益 (連結)	6
5 . 部門別受注高 (単独)	7
6 . 円 - ドル為替レート (平均)	8
7 . 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結・単独)	9
8 . 海外生産高 (連結)	9
9 . 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模	10
10 . パソコン売上高・出荷台数 (連結)	11
11 . 液晶売上高・設備投資 (連結)	11

株式会社 東 芝

1. 決算概要

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	01年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(8/27)	差異
売上高	26,225	57,494	28,259	59,514	25,107	54,600	57,500	-2,900
前年同期比	105%	108%	108%	104%	89%	92%	97%	-
営業利益(損失)	-306	1,010	1,060	2,321	-984	-1,100	0	-1,100
前年同期比	-	331%	-	230%	-	-	-	-
税引前利益(損失)	-657	-448	1,062	1,881	-1,966	-3,000	-1,900	-1,100
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)	-485	-329	539	962	-1,231	-2,000	-1,150	-850
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
一株当り当期純利益(損失)	-15.05円	-10.22円	16.74円	29.88円	-38.25円	-62.13円	-34.17円	-27.96円
連結会社数(含東芝)	328社	322社	314社	324社	339社	-	-	-
期末従業員数	197,000人	190,870人	190,001人	188,042人	188,013人	183,700人	-	-
国内	-	-	-	143,444人	142,948人	137,200人	-	-
海外	-	-	-	44,598人	45,065人	46,500人	-	-
金融収支	-162	-215	-111	-229	-84	-200	-220	20

単独

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	01年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(8/27)	差異
売上高	15,521	35,053	17,555	36,789	14,488	32,700	34,800	-2,100
前年同期比	97%	103%	113%	105%	83%	89%	95%	-6%
営業利益(損失)	-387	343	668	1,258	-1,178	-1,650	-750	-900
前年同期比	-	234%	-	367%	-	-	-	-
経常利益(損失)	-492	162	675	953	-1,244	-1,950	-1,050	-900
前年同期比	-	331%	-	586%	-	-	-	-
当期純利益(損失)	-461	-2,445	263	264	-1,014	-1,900	-1,020	-880
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
一株当り当期純利益(損失)	-14.33円	-75.96円	8.17円	8.20円	-31.51円	-59.02円	-31.69円	-27.33円
期末従業員数	60,184人	56,746人	55,759人	52,263人	51,340人	47,700人	-	-
金融収支	38	86	181	184	126	-	-	-

* 期末従業員数は、99年度上半期については現職出向者数を含んだ数値。

2 - . 部門別売上高

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	01年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(8/27)	差異
情報・通信システム	4,291	9,857	4,297	9,720	4,399	10,200	10,050	150
前年同期比	-	-	100%	99%	102%	105%	103%	-
構成比	15%	15%	13%	14%	15%	16%	15%	1%
社会システム	4,062	9,678	3,839	9,751	3,871	9,700	9,750	-50
前年同期比	-	-	95%	101%	101%	99%	100%	-
構成比	14%	15%	12%	14%	14%	16%	15%	1%
重電システム	2,533	5,707	2,856	5,827	2,603	5,450	5,600	-150
前年同期比	-	-	113%	102%	91%	94%	96%	-
構成比	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	-
デジタルメディア	6,524	14,346	7,235	14,864	6,755	15,100	15,700	-600
前年同期比	-	-	111%	104%	93%	102%	106%	-
構成比	22%	22%	23%	22%	24%	24%	24%	-
家庭電器	3,308	6,599	3,363	7,083	3,505	7,150	7,250	-100
前年同期比	-	-	102%	107%	104%	101%	102%	-
構成比	11%	10%	11%	11%	12%	11%	11%	-
電子デバイス	6,185	13,732	8,153	15,513	5,467	10,600	12,100	-1,500
前年同期比	-	-	132%	113%	67%	68%	78%	-
構成比	21%	21%	25%	23%	19%	17%	19%	-2%
その他	2,239	4,770	2,324	4,683	2,085	4,300	4,600	-300
前年同期比	-	-	104%	98%	90%	92%	98%	-
構成比	8%	8%	7%	7%	7%	7%	7%	-
合計	29,142	64,689	32,067	67,441	28,685	62,500	65,050	-2,550
消去	-2,917	-7,195	-3,808	-7,927	-3,578	-7,900	-7,550	-350
合計	26,225	57,494	28,259	59,514	25,107	54,600	57,500	-2,900
前年同期比	105%	108%	108%	104%	89%	92%	97%	-

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

単独

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
情報・通信システム	1,326	3,604	1,390	3,790	1,260	3,500
前年同期比	-	-	105%	105%	91%	92%
構成比	8%	10%	8%	10%	9%	11%
社会システム	2,297	5,959	2,020	5,339	1,668	4,800
前年同期比	-	-	88%	90%	83%	90%
構成比	15%	17%	12%	14%	11%	15%
重電システム	2,443	5,118	2,707	5,362	2,279	4,700
前年同期比	-	-	111%	105%	84%	88%
構成比	16%	15%	15%	15%	16%	14%
デジタルメディア	3,802	8,142	4,336	8,734	4,450	10,200
前年同期比	-	-	114%	107%	103%	117%
構成比	24%	23%	25%	24%	31%	31%
家庭電器	728	1,401	705	1,458	697	1,450
前年同期比	-	-	97%	104%	99%	99%
構成比	5%	4%	4%	4%	5%	4%
電子デバイス	4,922	10,826	6,394	12,104	4,132	8,050
前年同期比	-	-	130%	112%	65%	67%
構成比	32%	31%	36%	33%	28%	25%
全社計	15,521	35,053	17,555	36,789	14,488	32,700
前年同期比	97%	103%	113%	105%	83%	89%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

2 - . 所在地別売上高

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
日本	22,234	49,401	24,460	51,732	21,962
北米	4,432	8,699	4,188	8,163	3,828
アジア	3,235	7,439	3,922	8,081	4,293
欧州	2,329	5,172	2,404	4,990	2,054
その他	274	630	296	535	305
消去	-6,279	-13,847	-7,011	-13,987	-7,335
合計	26,225	57,494	28,259	59,514	25,107

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 部門別海外売上高

連結

(単位：億円)

	00年度		01年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
情報・通信システム	1,215	2,298	1,186	-29
構成比	11%	10%	12%	1%
社会システム	773	1,610	873	100
構成比	7%	7%	9%	2%
重電システム	342	731	512	170
構成比	3%	3%	5%	2%
デジタルメディア	4,730	9,636	4,283	-447
構成比	42%	44%	45%	3%
家庭電器	167	399	216	49
構成比	2%	2%	2%	-
電子デバイス	3,703	6,755	2,246	-1,457
構成比	33%	31%	24%	-9%
その他	271	554	273	2
構成比	2%	3%	3%	1%
合計	11,201	21,983	9,589	-1,612
海外売上比率	40%	37%	38%	-2%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 地域別海外売上高

連結

(単位：億円)

	00年度		01年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
北米	4,119	8,287	3,777	-342
構成比	37%	38%	39%	2%
アジア	3,930	7,290	3,087	-843
構成比	35%	33%	32%	-3%
欧州	2,512	5,192	2,142	-370
構成比	22%	24%	22%	-
その他	640	1,214	583	-57
構成比	6%	5%	7%	1%
合計	11,201	21,983	9,589	-1,612

3 - . 部門別輸出高

単独

(単位：億円)

	00年度		01年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
情報・通信システム	186	427	147	-39
前年同期比	-	-	79%	-
社会システム	466	897	406	-60
前年同期比	-	-	87%	-
重電システム	302	564	397	95
前年同期比	-	-	131%	-
デジタルメディア	2,613	4,958	2,517	-96
前年同期比	-	-	96%	-
家庭電器	14	31	12	-2
前年同期比	-	-	86%	-
電子デバイス	3,213	5,759	1,855	-1,358
前年同期比	-	-	58%	-
合計	6,796	12,639	5,336	-1,460
輸出比率	39%	34%	37%	-2%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 地域別輸出高

単独

(単位：億円)

	00年度		01年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
北米	2,414	4,251	1,695	-719
構成比	36%	33%	32%	-4%
アジア	2,814	5,308	2,283	-531
構成比	41%	42%	43%	2%
欧州	1,119	2,235	983	-136
構成比	16%	18%	18%	2%
その他	448	844	374	-74
構成比	7%	7%	7%	-
合計	6,796	12,639	5,336	-1,460

4. 部門別営業利益

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	01年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(8/27)	差異
情報・通信システム	5	241	21	237	-27	210	260	-50
前年同期比	-	-	404%	99%	-	88%	110%	-
社会システム	-19	164	-195	93	-152	90	160	-70
前年同期比	-	-	-	57%	-	96%	171%	-
重電システム	24	93	69	175	92	170	150	20
前年同期比	-	-	285%	187%	133%	97%	86%	-
デジタルメディア	176	460	152	180	-111	10	130	-120
前年同期比	-	-	86%	39%	-	6%	72%	-
家庭電器	16	54	57	184	96	220	240	-20
前年同期比	-	-	357%	344%	169%	119%	130%	-
電子デバイス	-656	-235	805	1,164	-936	-1,960	-1,200	-760
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	155	267	137	272	48	150	260	-110
前年同期比	-	-	88%	102%	35%	55%	96%	-
消去	-7	-34	14	16	6	10	0	10
合計	-306	1,010	1,060	2,321	-984	-1,100	0	-1,100
前年同期比	-	331%	-	230%	-	-	-	-

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

5. 部門別受注高

単独

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	上半期受注残
情報・通信システム	1,590	3,219	1,644	3,246	1,652	1,367
前年同期比	-	-	103%	101%	101%	
構成比	10%	9%	9%	9%	11%	
社会システム	2,639	5,990	2,759	6,270	2,085	3,902
前年同期比	-	-	105%	105%	76%	
構成比	17%	16%	16%	18%	14%	
重電システム	2,158	6,356	1,623	3,451	2,016	8,597
前年同期比	-	-	75%	54%	124%	
構成比	14%	18%	9%	10%	13%	
デジタルメディア	3,777	8,157	4,306	8,781	4,381	121
前年同期比	-	-	114%	108%	102%	
構成比	24%	23%	25%	25%	29%	
家庭電器	728	1,401	705	1,458	697	0
前年同期比	-	-	97%	104%	99%	
構成比	4%	4%	4%	4%	5%	
電子デバイス	4,922	10,826	6,394	12,104	4,132	0
前年同期比	-	-	130%	112%	65%	
構成比	31%	30%	37%	34%	28%	
全社計	15,818	35,951	17,433	35,313	14,966	13,989
前年同期比	97%	107%	110%	98%	86%	
うち輸出高	6,202	12,987	6,809	13,289	5,443	
前年同期比	99%	103%	110%	102%	80%	
構成比	39%	36%	39%	38%	36%	

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

6. 円 - ドル為替レート (平均)

連結・単独

(単位：円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
売上レート	118	111	107	109	123	120
決済レート	120	連結111/単独112	107	108	121	120

7. 設備投資・減価償却費・研究開発費

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
設備投資	-	2,390	-	4,130	1,298	2,350
売上高比	-	4.2%	-	6.9%	5.2%	4.3%
前年同期比	-	-	-	-	-	57%
減価償却費	1,567	3,296	1,642	3,398	1,678	3,400
売上高比	6.0%	5.7%	5.8%	5.7%	6.7%	6.2%
前年同期比	116%	106%	-	-	102%	100%
研究開発費	1,586	3,344	1,586	3,279	1,604	3,300
売上高比	6.0%	5.8%	5.6%	5.5%	6.4%	6.0%
前年同期比	106%	106%	100%	98%	101%	101%

* 設備投資：発注ベース。なお、00年度よりソフトウェアも含めている。

単独

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
設備投資	972	1,227	1,062	2,219	674	1,250
売上高比	6.3%	3.5%	6.0%	6.0%	4.7%	3.8%
前年同期比	-	-	-	-	63%	56%
減価償却費	918	2,006	827	1,777	1,028	1,850
売上高比	5.9%	5.7%	4.7%	4.8%	7.1%	5.7%
前年同期比	112%	106%	90%	89%	124%	104%
研究開発費	1,318	2,726	1,285	2,637	1,317	2,700
売上高比	8.5%	7.8%	7.3%	7.2%	9.1%	8.3%
前年同期比	96%	98%	98%	97%	102%	102%

* 設備投資：発注ベース。なお、00年度よりソフトウェアも含めている。

8. 海外生産高

連結

(単位：億円)

	99年度		00年度		01年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
海外生産高	4,800	9,800	5,000	10,400	4,800	10,300
前年同期比	89%	94%	104%	106%	96%	99%

9. 半導体売上高・設備投資・主要製品生産規模

連結

1) 半導体売上高 (単位: 億円)

	99年度	00年度	01年度(見込)					差異	
			上期実績	下期見込	合計	前回(8/27)	期初	対前回見込	対前年度
売上高	9,300	11,000	3,750	3,050	6,800	7,700	11,100	-900	-4,200
前年同期比	122%	118%	65%	58%	62%	70%	101%	-	-

* 2001年度設備投資 期初計画: 1,400億円 01年10月: 500億円に再見直し

2) 半導体製品別構成比(%)

	99年度	00年度	01年度(見込)		
			今回	前回(8/27)	期初
ディスクリット	24	24	28	27	26
システムLSI	43	43	50	50	42
メモリ	33	33	22	23	32

3) 半導体主要製品の生産規模

DRAM月産生産数量 (単位: 万個/月、Totalは128M換算)

	00年 9月	00年 12月	01年3月	01年6月	01年9月	01年12月 (見込)	02年3月 (見込)
64M	100	100	100	100	100	0	0
128M	800	750	500	300	100	100	100
256M	50	100	100	150	200	250	250
128/144MR	150	150	370	400	400	320	320
256/288MR	0	0	15	100	200	40	40
128M換算 計	1,100	1,150	1,150	1,250	1,350	1,000	1,000

NAND型フラッシュメモリ生産数量 (単位: 万個/月、Totalは64M換算)

	00年 9月	00年 12月	01年3月	01年6月	01年9月	01年12月		02年3月 (見込)
						(今回見込)	(前回見込)	
16/32M	数万	数万	数万	数万	数万	0	0	0
64M	250	250	150	150	160	100	140	100
128M	50	50	50	50	100	50	100	50
256M	50	50	50	50	50	50	70	80
512M	50	50	50	50	60	50	80	60
1G	0	0	0	6	10	10	15	15
64M換算 計	950	950	850	950	1,200	960	1,500	1,240

NOR型フラッシュメモリ生産数量

16M換算で約150万個/月 (01年4Q)。

1.0. パソコン売上高・出荷台数

連結

1) パソコン売上高

(単位：億円)

	98年度	99年度	00年度	01年度(見込)			差異	
				今回	前回(8/27)	期初	対期初見込	対前年度
売上高	7,400	7,600	7,100	6,600	7,000	8,300	-1,700	-500
前年同期比	-	103%	93%	93%	99%	117%	-	-

2) パソコン出荷台数

(単位：万台)

	98年度	99年度	00年度	01年度(見込)			差異	
				今回	前回(8/27)	期初	対期初見込	対前年度
国内	61	80	100	110	130	125	-15	10
前年同期比	-	131%	125%	110%	130%	125%	-	-
海外	229	270	270	240	240	300	-60	-30
前年同期比	-	118%	100%	89%	89%	111%	-	-
合計	290	350	370	350	370	425	-75	-20
前年同期比	-	121%	106%	95%	100%	115%	-	-

1.1. 液晶売上高・設備投資

連結

(単位：億円)

	98年度	99年度	00年度	01年度(見込)			差異	
				今回	前回(8/27)	期初	対期初見込	対前年度
売上高	1,100	1,250	1,500	1,600	1,700	2,200	-600	100
前年同期比	-	114%	120%	107%	113%	147%	-	-
設備投資	150	80	1,120	350	350	400	-50	-770
前年同期比	-	53%	1,400%	31%	31%	36%	-	-

* 01年度売上に占める低温ポリシリコンの比率は約4割である。

* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。